



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 3 日

上場会社名 東洋精糖株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2107 URL <http://www.toyosugar.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 山口 佳久 (TEL) 03 (3668) 7871
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 6 日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	3,741	4.1	318	4.6	328	7.8	186	0.2
22 年 3 月期第 1 四半期	3,596	△2.9	304	14.6	304	17.0	185	28.0

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	3.41	—
22 年 3 月期第 1 四半期	3.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	12,923	5,415	41.9	99.29
22 年 3 月期	13,367	5,301	39.7	97.21

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 5,415 百万円 22 年 3 月期 5,301 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	0.00	—	1.00	1.00
23 年 3 月期	—				
23 年 3 月期 (予想)		0.00	—	1.00	1.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	7,400	2.5	480	△28.4	480	△28.0	280	△17.0	5.13
通 期	14,500	0.4	850	△36.4	850	△36.6	500	△32.3	9.17

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 一社 (社名) ー、除外 一社 (社名) ー
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

- ② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	54,560,000株	22年3月期	54,560,000株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	21,112株	22年3月期	20,820株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	54,539,034株	22年3月期1Q	54,539,713株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- ・本資料に記載されている連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績等が異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の回復などにより企業収益は改善傾向にあり、個人消費についても一部持ち直しの動きが見られましたが、欧州に端を発した金融不安や国内の雇用情勢の厳しさなどによる先行き不透明感から依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは引き続き食の安全・安心の確保、製造・販売コストの低減、適正価格での販売および資産の効率的運用に努めてまいりました。

その結果、連結売上高は3,741百万円(前年同期比4.1%増)、連結営業利益318百万円(前年同期比4.6%増)、連結経常利益328百万円(前年同期比7.8%増)、連結四半期純利益186百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用しており、前年同期との増減率は記載しておりません。

砂糖事業

前年同期に比べ、販売数量は低調な個人消費の影響等を受け若干下回ったものの、海外粗糖相場の高騰等に伴う販売価格の上昇により、売上高は3,355百万円となりました。営業利益は原材料の調達コストや販売コストの管理を徹底した結果、342百万円となりました。

機能食品素材事業

ステビア甘味料および酵素処理ヘスペリジンについては販売数量を確保できたものの、酵素処理ルチンについては飲料向けが低調に推移し前年同期に比べ下回ったことから、売上高は288百万円となりました。営業利益は製造コスト等の削減等に努めたことから、64百万円となりました。

不動産賃貸事業

賃貸資産の一元管理を行い、資産の効率的な運用に努めたものの賃貸マンション市況の低迷により、売上高は97百万円、営業利益は26百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期末の資産合計は、現金及び預金やたな卸資産の減少などにより、前期末に比べ443百万円減少し、12,923百万円となりました。負債合計は、短期借入金が増加などがあるものの支払手形及び買掛金や未払法人税等の減少などにより、前期末に比べ557百万円減少し、7,508百万円となりました。純資産合計は四半期純利益186百万円による利益剰余金の増加などにより、5,415百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の39.7%から41.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月12日に公表いたしました連結業績予想の修正はおこなっておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、本適用に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、15百万円であります。

2. 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	491	748
受取手形及び売掛金	1,443	1,370
商品及び製品	884	744
仕掛品	70	150
原材料及び貯蔵品	1,114	1,404
その他	738	753
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	4,730	5,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,766	2,781
機械装置及び運搬具(純額)	154	161
土地	2,879	2,879
リース資産(純額)	4	4
その他(純額)	98	100
有形固定資産合計	5,903	5,928
無形固定資産		
投資その他の資産	27	29
投資有価証券	502	507
長期貸付金	1,591	1,593
その他	172	152
貸倒引当金	△5	△6
投資その他の資産合計	2,261	2,247
固定資産合計	8,192	8,205
資産合計	12,923	13,367

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	598	1,009
短期借入金	4,011	3,910
未払法人税等	118	412
賞与引当金	34	66
その他	544	493
流動負債合計	5,308	5,892
固定負債		
長期借入金	1,777	1,798
退職給付引当金	261	234
役員退職慰労引当金	84	77
資産除去債務	15	—
その他	61	63
固定負債合計	2,199	2,172
負債合計	7,508	8,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,904	2,904
利益剰余金	2,513	2,382
自己株式	△2	△2
株主資本合計	5,415	5,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	10
繰延ヘッジ損益	△6	7
評価・換算差額等合計	0	17
純資産合計	5,415	5,301
負債純資産合計	12,923	13,367

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,596	3,741
売上原価	2,774	2,901
売上総利益	821	840
販売費及び一般管理費		
販売費	238	235
一般管理費	278	286
販売費及び一般管理費合計	516	521
営業利益	304	318
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	4	4
持分法による投資利益	2	1
その他	2	4
営業外収益合計	19	22
営業外費用		
支払利息	17	11
その他	1	0
営業外費用合計	19	12
経常利益	304	328
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9
特別損失合計	—	9
税金等調整前四半期純利益	304	318
法人税、住民税及び事業税	92	115
法人税等調整額	25	16
法人税等合計	117	132
少数株主損益調整前四半期純利益	—	186
少数株主利益	0	—
四半期純利益	185	186

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	304	318
減価償却費	35	35
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32	△32
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△45	27
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	6
受取利息及び受取配当金	△14	△15
支払利息	17	11
持分法による投資損益(△は益)	△2	△1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9
売上債権の増減額(△は増加)	△103	△73
たな卸資産の増減額(△は増加)	261	230
仕入債務の増減額(△は減少)	△262	△410
未払金の増減額(△は減少)	9	11
その他	80	△3
小計	248	115
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△8	△6
法人税等の支払額	△48	△400
営業活動によるキャッシュ・フロー	196	△286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△7	△9
貸付金の回収による収入	1	2
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△220	130
長期借入金の返済による支出	△51	△49
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△42	△42
リース債務の返済による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△314	36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△124	△256
現金及び現金同等物の期首残高	721	748
現金及び現金同等物の四半期末残高	597	491

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	砂糖事業 (百万円)	機能食品 素材事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,137	358	100	3,596	—	3,596
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	3	3	(3)	—
計	3,137	358	103	3,599	(3)	3,596
営業利益	302	60	30	393	(88)	304

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

(1) 砂糖事業……………精製糖など

(2) 機能食品素材事業……………ステビア甘味料・機能性食品素材(酵素処理ルチン、酵素処理ヘスペリジン、ゆずポリフェノールなど)

(3) 不動産賃貸事業……………マンション・ビルの賃貸及び仲介

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

当社は、海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社は、事業(製品等)の種類別セグメントを構成単位とした「砂糖事業」「機能食品素材事業」「不動産賃貸事業」の3事業を報告セグメントの区分としております。「砂糖事業」は精製糖などの製造・販売、「機能食品素材事業」はステビア甘味料及び機能性食品素材などの製造・販売、「不動産賃貸事業」はマンション・ビルの賃貸及び仲介などを行っております。

これらの構成単位は、それぞれ包括的な戦略のもと事業を展開しており、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等にて定期的に経営資源の分配の決定及び業績を評価する対象となっているものであります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	砂糖事業	機能食品 素材事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,355	288	97	3,741	—	3,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	2	2	△2	—
計	3,355	288	100	3,744	△2	3,741
セグメント利益	342	64	26	432	△114	318

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。